掲載日:2023年04月26日,面名:E20XX0,記事ID:K2023042600000002800
(C)河北新報社

仙台工業団地移転

仙台市若林区の仙台東部道路仙台東インターチェンジ東側への移転が進む新たな仙台工業団地には、事業拡大を見据えて大型の設備投資に踏み切った企業や、脱炭素化に向けエネルギー効率の高い新社屋を建設した企業が立地する。２社の取り組みを取材した。

部品受注増へ 最新設備

伊藤熱処理

仙台工業団地で半世紀にわたって熱処理加工工場を営む伊藤熱処理（山形市）は約10億円を投資し、新工場を建設した。移転を「チャンス」と捉え、主力の自動車や建機部品の熱処理加工の受注を伸ばそうと、大ロット受注が可能な最新設備をそろえた。

約4000平方㍍の敷地に鉄骨一部2階の工場を新設した。自動車、建機向けに利用の多い特殊な熱処理加工ができる設備が入る。IoT（モノのインターネット）導入などで省力化を進め、24時間稼働の拠点工場として6月に稼働を始める。

トヨタ自動車が「第3の拠点」と位置付ける東北で、自動車産業の裾野が広がっていることも設備投資の判断を後押しした。山形市の本社工場で応えきれていない自動車部品などの熱処理加工ニーズが今後も伸びるとみて、仙台工場の建て替えを決めた。

新工場に入った設備について説明する伊藤社長

投資額は当初9億円程度の見積もりだったが、資材高騰で1億円増えた。それでも、伊藤雄平社長(45)は「他社との差別化を図る上で移転・新設はチャンス。事業継続計画（BCP）や取引企業とのアクセスの観点からも仙台工場は重要な拠点となる」と意義を語る。

航空機部品にも対応できる認証設備も導入する計画だ。「ハードルの高い業界だが、事業の柱の一つにしたい。熱処理加工分野で東北を引っ張る覚悟で品質管理を徹底し、技術を磨き続ける」と意気込む。

地中熱活用 脱炭素に力

東北ボーリング

木のぬくもりが感じられる新社屋をPRする熊谷社長（右）ら

温泉掘削や地盤調査を手がける東北ボーリング（仙台市若林区）は本社の移転を機に、石油など1次エネルギーの消費を実質ゼロにする「ZEB（ゼブ=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の考え方を導入した木造社屋に建て替えた。宮城県産木材や地中熱を活用し、脱炭素化の姿勢をアピールする。木造社屋のゼブ認証は宮城県内で初めて。

木造2階の新社屋は延べ床面積964平方㍍で、2月に完成。今月17日に事務所や倉庫として利用を始めた。気密性や断熱性の高い木製サッシなどを採用して省エネを進め、太陽光や地中熱を生かして発電する「創エネ」にも取り組む。整備費は非公表。県や市の補助金を活用した。

地中熱の利用には掘削の自社技術を駆使し、くみ上げた地下水の熱を採取する方式を取り入れた。建物の柱や壁、室内の机や棚に県産木材のほか、耐久性に優れた集成板も使った。

ゼブ認証の社屋建設は熊谷茂一社長(68)が2020年12月に東北大の木造研究施設を視察し、環境負荷軽減の重要性を認識したことがきっかけだった。設計時から一般社団法人環境共創イニシアチブ（東京）の審査を受け、昨年12月に認証を取得した。

熊谷社長は「室内は木の香りがして、ほんのり暖かく社員に好評だ。社屋建設に活用した技術を地域に還元したい」と力を込める。